

報道関係者各位

2022年7月20日

「ABW を踏まえたニューノーマルワークスタイル」

サードワークスペース研究部会 2021 年度レポートの発表について

https://japan-telework.or.jp/news/thirdwp_report2021

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：栗原 博、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを理念に活動しています。

当協会では 2017 年度にサードワークスペース研究部会を立ち上げ、テレワークを推進するにあたって、オフィス・自宅以外のサードワークスペースの活用可能性を研究してきました。一貫して「企業の生産性を上げ、同時に個人の QOL を向上させる」ワークスタイルを追求し続けることを目標としています。

2021 年度では年度内に 7 回の会合を全て Web 会議で行い、検討を進めた結果、研究成果として下記レポート「ABW を踏まえたニューノーマルワークスタイル」を発表いたします。

同レポートでは以下の 4 つの提言を行っています。

1. 企業・団体は従業員の私生活のアクティビティを意識する必要がある
2. 企業・団体はテレワークを前提とした働く場所・働き方の見直しをする必要がある
3. 適切なワークスペース選択に資するアクティビティ分類の策定が必要である
4. ABW を実施可能な労働法制の再整備が必要である

コロナ禍で強制テレワークの経験を積み、2021 年度は緊急事態対応を越えてコロナ後も見据えた新しいワークスタイル「ニューノーマルワークスタイル」の模索時期となりました。共働きの家族の双方がテレワークを行うことで Web 会議の時間が重なったり、子供が Web を用いた在宅学習を行うことで会議時間が重なったりするという新たな課題も明らかとなりました。「企業の生産性を上げ、同時に個人の QOL を向上させる」という視点に立つと、企業・団体側でも従業員個人の問題と切り捨てることはできません。企業・団体はどんな業務をサードワークスペースを含めてどこで行うかを考える必要があり、その検討フレームワークの整備、法的な裏付けも整理していく必要があるとの課題認識の一致に至

りました。

レポートでは、各回で検討した内容を含め、ニューノーマルワークスタイルの確立に向けた課題の洗い出しを行った経緯と提言委細をまとめておりますのでぜひご参照下さい。

なお、2022年度もサードワークスペース研究部会は継続し、新規メンバーの募集も行います。2022年度は、2021年度の提言3に従い、私生活との連携も踏まえたアクティビティ分類の研究をすすめます。また、Web会議等のオンラインコミュニケーションの進化も踏まえ、サードワークスペースにメタバース等のバーチャルスペースを含めて考え、引き続きワークスタイルの進化を模索することとします。

記

レポート名称 ABWを踏まえたニューノーマルワークスタイル
～2021年度サードワークスペース研究部会報告書～
レポートURL https://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2022/07/thwp_report_2021.pdf

*部会長

株式会社シーエーシー

経営企画部 齋藤 学（さいとう まなぶ）

*副部会長

合同会社ユビキタスライフスタイル研究所

代表 萩原 高行（はぎはら たかゆき）

*事務局

一般社団法人 日本テレワーク協会

主席研究員 若生 直志（わこう なおし）

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会 若生

TEL 03-5577-4572

e-mail wakoun@japan-telework.or.jp

URL <https://japan-telework.or.jp>

【参考資料1】

2021年度サードワークプレイス研究部会参加メンバー一覧

(50音順／敬称略／所属・役職は2022年3月当時)

	社名	所属・役職	氏名
1	(株) オカムラ	働き方コンサルティング事業部ワークデザイン研究所 主幹研究員	池田 晃一
2	(株) ザイマックス不動産総合研究所		石崎 真弓
3	(一社) 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	標準部	井上 雄二
4	長野県立科町	企画課地域振興係 係長	上前 知洋
5	レノボ・ジャパン (合)	コマース事業部 企画本部 製品企画部 部長	大谷 光義
6	ネットワンシステムズ (株)	コンサルティングサービス部 シニアエキスパート	尾形 誠治
7	静岡県静岡市	経済局商工部産業振興課 (兼東京事務所) 主任主事	木下 裕香子
8	(株) NTT データ経営研究所	地域未来デザインユニット マネージャー	實方 裕真
9	ニッセイ情報テクノロジー (株)	スマートワーク推進部 スマートワーク推進室 上席スペシャリスト	城宝 淳一
10	BHIJ ホールディングス (株)	経営企画 代表	高木 洋実
11	社会保険労務士法人 NSR	テレワークスタイル推進室 CWO	武田 かおり
12	社会保険労務士法人 NSR	代表 特定社会保険労務士	中島 康之
13	富士フイルムビジネスエキスパート (株)	統合ビジネスサービス本部 総務マネジメントセンターファシリティマネジメント G マネージャー	那須 由理
14	富士フイルムビジネスイノベーション (株)	総務部拠点グループ マネージャー	星野 和也
15	コニカミノルタジャパン (株)	人事部 企画統括	牧野 陽一
16	アステリア (株)	コミュニケーション本部 事業開発部 副部長兼エバンジェリスト	松浦 真弓
17	東北芸術工科大学	デザイン工学部 教授	松村 茂
18	静岡市	企画局企画課 主査	皆川 健二
19	(株) リクルート	リクルートワークス研究所 主幹研究員、グローバルセンター長	村田 弘美
20	(株) パソナ	営業統括本部 リンクワークスタイル推進統括	湯田 健一郎
21	NTT コミュニケーションズ (株)	第四ビジネスソリューション部 課長	吉田 誠
22	(事務局) (一社) 日本テレワーク協会	主席研究員	若生 直志

【参考資料 2】

一般社団法人日本テレワーク協会 概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 栗原 博

■所在地

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582
URL : <https://japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナー、研修の実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

■会員数

439 企業・団体 (2022 年 6 月現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

- 1991 年 (平成 3 年) 1 月 日本サテライトオフィス協会 (任意団体) 設立
- 1993 年 (平成 5 年) 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足
- 2000 年 (平成 12 年) 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
- 2013 年 (平成 25 年) 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会へ移行